

大阪府の脱炭素関係主要事業紹介 (R3年度実施)

大阪府 環境農林水産部

脱炭素・エネルギー政策課

気候変動緩和・適応策推進グループ

脱炭素化に向けた消費行動促進事業

■ 大阪版カーボンフットプリント（CFP）等を活用した普及啓発手法の確立

- ・国関係機関において検討が進められている簡易版CFPを活用して、大阪で生産された食品のCFPを算定する手法を構築
- ・算定結果を用いて、わかりやすくラベリングする手法の検討

■ 大阪版CFP等を活用したCO₂に配慮した消費行動の促進

- ・食品関連事業者と連携したCFP等の活用事例の共有及びその活用に向けた啓発
- ・試行的に、大阪産(もん)や大阪エコ農産物などCO₂排出の少ない食品等にCFPラベリングを行い、店頭や広報媒体等で消費者向けに周知を実施

カーボンフットプリント(CFP)

商品・サービスのライフサイクル全体の温室効果ガス排出量をCO₂換算したもの

調達

生産

流通

使用

廃棄

カーボンフットプリント(CFP)の概要



一般的なCFPラベリングのイメージ

脱炭素ポイント付与制度調査検討事業

- 府民の日常生活における**環境に配慮した消費行動促進のためポイントを付与する制度**の実施に向けて、関係事業者等を交えた検討を行うとともに効果検証等を実施
- 事業者と府が一体となって、大阪から脱炭素社会にふさわしい消費行動のムーブメントを興す

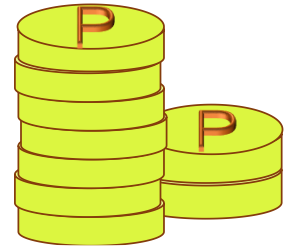
事業概要

(1) ポイント付与の試行による効果検証

- 小売事業者等が現在運用しているポイントシステムを活用して、生産・流通過程でのCO₂排出が少ない商品を購入した場合にポイントを付与
- 脱炭素に寄与する商品選択の促進効果やCO₂削減効果等に関する評価・検証を実施

※効果検証を行う事業者：5事業者程度

実施期間：3か月程度



(2) ポイント制度推進プラットフォームの創設・運営

- 小売事業者の各業態等（スーパーや生協等）が参画するプラットフォームを創設
- 事業者と連携して、ポイント付与対象商品、効果的なPR方法など効果的かつ持続的なポイント制度のあり方を協議



ゼロエミッション車の普及促進

環境配慮型バス普及促進事業

7月末まで申請受付
(予算なくなり次第終了)

万博を契機に、地域の公共交通を支えるバスのゼロエミッション化に集中的に取り組むため、府域のバス運行事業者等が、電気バス・燃料電池バスを導入するための経費を補助します

※大阪市と協働で実施

● 補助対象

府域内で営業所・事業所を有し、バス運行を実施している事業者、自動車リース事業者等

● 補助額 (上限額あり)

電気バス 国の補助額と同額程度

国の補助額 (1/3)	府・市補助額 (各1/6)	事業者負担 (1/3)

燃料電池バス 車両価格の1/3程度

国の補助額 (1/2)	府・市補助額 (各1/6)	事業者負担 (1/6)

● 補助予定数

- ・電気バス24台
- ・燃料電池バス2台

ディーゼルバス並みに
事業者負担が
軽減されるよう支援！

電気バスの例
「K8」(BYD社)



燃料電池バスの例
「SORA」(トヨタ自動車)

ゼロエミッション車の普及促進

「大阪府地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」

取組指標

- 2030年に
- 軽自動車を除く乗用車の新車販売に占める電動車※の割合 **10割**
 - 乗用車の新車販売に占める電動車の割合 **9割**
 - 乗用車の新車販売に占めるゼロエミッション車の割合 **4割**

※電動車…ゼロエミッション車（電気自動車 [EV]、プラグインハイブリッド車 [PHV]、燃料電池自動車 [FCV]）及び ハイブリッド車 [HV]

充電インフラ拡充事業

商業施設等の駐車場において、電気自動車の充電設備を設置するための費用の一部を補助します

● 補助対象

商業施設、宿泊施設、公共施設などの駐車場に設置する充電設備の購入費用（工事費・維持管理費は補助の対象外）

● 補助額

急速充電設備・普通充電設備ともに国補助額の1/2

国の補助額 購入費用の1/2	府補助額 国の補助額の1/2	事業者 負担
-------------------	-------------------	-----------

● 補助予定数

120基程度

みんなが安心して
電気自動車(EV)を
利用できる大阪に！



省エネ促進等の取組み（補助事業）

- 脱炭素化に向けた中小事業者の自主的な取組みを促進するため、「**中小事業者の脱炭素化促進事業**」を実施
- **省CO2診断の受診**及び**モデル事例として選定した省エネ・再エネ設備の更新等**に対して、国の関連補助事業と連携し、大阪府が上乗せ補助を行うとともに、好事例を広く発信

補助対象者	大阪府内に事業所等を有し、かつ当該事業所において脱炭素化の取組みを行い、 国の補助を受けた中小事業者等
補助対象	①省CO2診断、②省エネ・再エネ設備更新等
補助額	① 定率〔国と府をあわせて9割補助〕 、上限額 80万円 ② 国の半額補助など 、上限 500万円
公募期間	①令和4年5月中旬から9月中旬（予定） ②令和4年9月下旬から11月下旬（予定）

上乗せ

府

国
関
連
補
助
事
業